HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	教員養成段階における往還型へき地教育プログラムの研究［論文内容及び審査の要旨］
Author(s)	川前, あゆみ
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(教育学)
Dissertation Number	甲第11560号
Issue Date	2014-09-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/57131
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Ayumi_Kawamae_review.pdf, 審査の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称　博士（教育学）　　氏名　川前　あゆみ

審査担当者　　主査　木村　　純（特任教授）
副査　横井　敏郎（教授）
副査　梅津　徹郎（北海道文教大学　教授）
副査　玉井　康之（北海道教育大学　教授）

学位論文名

教員養成段階における往還型へき地教育プログラムの研究

本論文の課題は、著者を中心として実施されている北海道教育大学釧路校のへき地教育プログラムについて、それを受講した学生を対象に、へき地のプラス意識形成に資する教育効果とへき地に適応した教育実践力の育成の成果を明らかにすることである。

約半数の小中学校がへき地校である北海道では、へき地教育を担う教員には人事配置制度の改善や現職教員研修を行うなどの教育行政的対応も必要であるが、教員のライフサイクルを考慮した異動人事をせざるを得ないことから、新卒・若手教員がへき地校に配属される傾向が強い。そのために著者は学部教員養成段階でへき地教員教育プログラムが必要となるとする。

日本の教師教育研究においては、ショーンによる「反省的実践家」として教員をとらえる理論やそれを教員教育のプロセスに求めるコルトハーヘンの教師教育学が導入され、それらを踏まえて、教育実習を充実させる理論と実践の往還型の教師教育プログラムが提示されてきた。しかし、それだけではへき地教師教育には不十分であり、へき地小規模校の教員の定着率改善や教員の指導力向上を実現するためには、へき地小規模校に適応した複式授業、少人数学級経営、地域連携教育などの方法が必要であり、へき地教育独自の理論と実践の往還型の教育プログラムが求められる。しかし、へき地教育の担い手に関する研究は、マイナーな領域として教師教育研究においても重視されず、その実践においても和歌山大学、長崎大学、琉球大学などで、へき地教育に関する事前指導、講義やへき地教育実習の導入の試みはあるものの、４年間を見通して体系化されたプログラムは実施されてこなかった。

著者を中心に開発された「往還型へき地教育プログラム」は、へき地の教育理論（講義）と実践（実習）とを結びつけ、１年次から４年次にわたり、基礎的なものから応用的なものに展開し、へき地教育実習は短期研修から長期実習に展開するように段階的に配慮されたプログラムであり、北海道教育大学釧路校の教育改革の一環として実施された。 教師教育プログラムについては４年間の学修の効果を質的に分析することが重要であるが、これは教師教育研究においてこれまで殆ど試られなかった。

本論文が明らかにした重要な点は、第１に、北海道でもとくにへき地校の割合が高い道東地域を背景とする北海道教育大学釧路校のへき地教育プログラムの検討を通じて、地域事情に合わせた教師教育プログラムが必要であることを明らかにしたことである。このプログラムにより、受講学生のへき地への赴任や定着につながる意識が高まっていることを示し、開発の途上である「往還型へき地教育プログラム」の可能性を明らかにし、今後の継続的な研究の必要性を示した。

第２に、このような「往還型教育プログラム」の効果を明らかにするために、初年次研修として実施されるへき地校訪問と３年次後期のへき地教育実習を中心に質的分析が試みられ、学生の実践力向上が実現していることが明らかになった。初年次の研修とそれを基礎づける講義との往還によって、へき地教育のプラス面を理解し、へき地教育をさらに深く学習する動機づけとなった。３年次の「道東の教育」という専門科目の講義と実習の事前指導と、主免実習の体験を基礎に実施されるへき地教育実習との往還の成果について、個々の学生のプロセス・レコード分析やナラティブな意識調査を用い、へき地教育の実践的方法やその特性を認識することによって学生の実践力が多様な技能を含めて発展していること、さらに、対象は少ないものの初任者のナラティブな評価においても、新入生時のへき地校訪問からへき地教育実習までが連動して捉えられていることが明らかにされた。

教員養成段階の教師教育改革は、今日の大学教育においては、喫緊の課題となっているが、それらの改革と検証は緒に就いたばかりである。著者は、へき地小規模校に新卒で赴任する教員が極めて多い現状を踏まえ、新卒赴任前の学部教員養成段階における、まだ試行的実践とも言ってもよいへき地教育プログラムの評価を積極的に試み、それがへき地に根ざした教育実践力の育成とへき地意識形成に資する教育効果を明らかにした。 研究対象が著者を中心として取り組まれた実践であり、客観性の限界についても留意を必要とするが、対象の中に入り込んで学生の実践力の成長をとらえることは著者だからこそ可能になったことである。

学生の意識改革を必要とする教師教育プログラムを確定するためには今後も質的研究が重ねられる必要がある。また、教員の成長は学部を卒業してから中堅になるまで長期間を要するものであり、北海道教育大学釧路校を卒業した教員を対象にして継続的な検証が必要となる。これは著者の今後の課題として残されているが、著者の意欲的な取り組みによって、へき地教員養成における理論と実践の往還型プログラムの意義が明らかになった。

よって著者は北海道大学博士（教育学）の学位を授与される資格があるものと認める。